下関市上下水道局本庁舎における通話録音装置の運用に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、公正かつ適正な職務の執行を確保するとともに、犯罪の防止、職員への不当要求行為等の排除を図ることを目的として設置する通話録音装置の運用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 通話録音装置 電話機の通話中に自動又は手動で通話内容を録音し、記録する装置をいう。
- (2) 通話記録 通話録音装置により録音記録され、通話録音装置内に保存された音声等をいう。

(管理責任者等の設置)

第3条 通話録音装置の適正な運用を行うため、通話録音装置管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとし、上下水道局総務課長をもって充てる。

2 管理責任者は通話録音装置の運用に関する事務を行うにあたり、必要があると認めるときは、通話録音装置管理取扱者（以下「管理取扱者」という。）を置くことができる。

3 管理取扱者は、管理責任者が命じた者をもって充てる。

(利用目的等の公表)

第4条 管理責任者は、通話録音装置の利用目的及び運用方法について、市のホームページ等への掲載その他適切な方法により公表するものとする。

(個人情報保護)

第5条 管理責任者及び管理取扱者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）を遵守し、通話録音装置及び通話記録の管理及び運用に関し、適切な措置を講じなければならない。

2 管理責任者及び管理取扱者は、通話記録の漏えい、滅失又は毀損の防止その他安全管理のための必要な措置を講じなければならない。

3 職員は、業務上知り得た通話記録に係る情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的のために使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(通話記録の保存期間等)

第6条 通話記録の保存期間は、通話録音装置により録音した日の翌日から起算して30日間とし、保存期間を経過した通話記録は、上書き等の操作により消去を行うものとする。ただし、法令に定めがある場合その他管理責任者が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

2 通話録音装置に保存された通話記録は、改変してはならない。

3 通話記録は、複製してはならない。ただし、通話録音装置の設置目的を達成するために特に必要であると管理責任者が認めた場合及び開示請求があった場合においては、複製データを作成することができるものとする。

4 前項ただし書の規定により複製データを作成したときは、管理責任者は、前条に定める適切な措置を講じなければならない。

5 管理責任者は、第3項ただし書の必要がなくなったときは、複製データを通話内容が復元不可能な方法で破棄しなければならない。

(目的外利用及び第三者への提供禁止)

第7条 通話記録は、第1条に規定する目的以外の目的のために利用し、又は第三者へ提供してはならない。ただし、法第69条第2項の規定により行う場合は、この限りでない。

(開示請求等)

第8条 管理責任者は、本人から通話記録の開示請求があったときは、法の規定に基づく所定の手続きを行わなければならない。

(苦情の処理)

第9条 管理責任者は、通話記録装置の設置及び運用に関する苦情があったときは、迅速かつ適正に対応するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は上下水道事業管理者が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月19日から施行する。